

アフリカと日本の 懸け橋になるために。 「オープンイノベーション」で 未来を開く。

今年8月には、横浜市で「第7回アフリカ開発会議（TICAD7）」が開催されるなど、アフリカの国々は日本にとって重要なパートナーであり、国としての支援も続けている。

そんななか、美齊津敬二さんは、民間からの投資でアフリカの農業の発展を支援しようと『アフリカ緑の革命ファンド』を設立した。今後、日本の技術やノウハウをアフリカの経済発展に活用するため、そのヒントを得ようと、東京都千代田区の九段下にオフィスがある『イノベーションIP・コンサルティング』代表の安彦元さんを訪ねた。

日本企業と、アフリカのベンチャーをつなきたい。

美齊津敬二（以下、**美齊津**） 今日ほ
ありがとうございます。私は『アフリ
カ緑の革命ファンド』の立ち上げをと

おして、アフリカの魅力を日本の投資家に伝え、アフリカと日本が互いに持続可能な経済発展を実現していくサポートをしたいと考えています。たとえば農業分野であれば、灌漑技術や肥料開発など、日本の技術やノウハウがいくつもあります。それらを活用し、農業の生産性が向上すれば、アフリカの経済発展がもっとスピーディに進むと思っています。

安彦元（以下、**安彦**） 美齊津さんのアイデアは、グローバルな「オープンイノベーション」の発想ですね。オープンイノベーションとは、企業や団体が外部の企業や大学・研究機関、起業家などから新たな技術やアイデアを募集・集約し、協業することで、革新的な新製品やサービス、ビジネスモデルを開発するイノベーションの手法です。オープンイノベーションの事例では、異業種間の交流や大企業とベンチャー

アフリカ支援のあり方を語り合った、美齊津敬二さん（右）と安彦元さん（左）。



アフリカの農業の生産性が上がれば、経済も発展し、持続可能な未来にもつながります。そのためには資金に加え、技術やノウハウが必要です。投資でアフリカ支援を行う

『アフリカ緑の革命ファンド』を立ち上げた

美齊津敬二さんが、イノベーションや知的財産の専門家である

安彦元さんを訪ね、対談しました。

photographs by Keiji Misai & Kazuteru Takamoto text by Shogo Ota



上／美齊津さんがケニアで視察をしたコーヒー農園で。
左上／ケニアの首都・ナイロビ郊外。まだ舗装がされていない道路も多く、砂ぼこりが舞っていたのが印象的。左下／ガーナのインキュベーションセンターでは、物流関連サービスの事業モデルのプレゼンテーションを受けた。



企業による共同研究・開発などがあり、採用する日本企業も増えています。

美齊津 安彦さんは、ビジネス、イノベーション、知的財産（IP）を網羅し、互いのシナジー効果を発揮させるためのコンサルティング会社『イノベーションIP・コンサルティング』を立ち上げて、オープンイノベーションの支援をさまざま手掛けていますよね。国境を越えたオープンイノベーションは、アフリカにどのように貢献すると思われるか？

安彦 アフリカにおいても、もちろんオープンイノベーションは重要だと思います。ただし、注意すべき点がいくつかあります。まず、先進国の成功事例をそのままアフリカに転用しても、必ずしもうまくいくとは限りません。

アフリカをはじめとした新興国のイノベーション戦略は、日本を含む先進国のそれとは異質のものと考えるべきです。スペックをダウンサイジングした安価な製品づくりなども、アフリカの消費者に受けるとは限りませんし、過当競争のリスクも高くなります。

美齊津 私は昨年、ケニアとガーナを計3回訪問して現地調査を行いました。意外だったのが、先進国並みに人件費が高いこと。食品や資源を輸入に頼っているのも物価も想像以上に高かったですね。

安彦 おっしゃるとおり、日本とは社会情勢や自然環境も全く違うでしょうし、我々が持つイメージとのギャップもあると思います。だからこそ、アフリカの消費者が心の奥底で考えている「満たされないもの」は何なのか、アフリカが抱える問題点や真のニーズを深く探ることが大切です。

美齊津 たしかに、日本と真逆だと感じたのがチョコレートに対する価値観です。日本では「口溶けがいいもの」が人気ですが、ガーナは平均気温が30度以上もあるので、むしろ硬くて溶け



にくいチョコがよしとされてきました。
安彦 まさにアフリカならではの消費者心理ですね。ほかに、農業や食の面ではより深刻な課題もあるはずですし、課題が深刻なほど、その背後には高いニーズがあります。ですから、アフリカ消費者の真のニーズを知る現地パートナーとタッグを組み、アジャストする製品やサービスを提供できれば、爆発的なイノベーションを起こすことも可能だと思います。

イノベーションのヒントは、アフリカの社会課題。

美齊津 アフリカでは今、政情不安を背景に海外に出ていた優秀な人材がほとんど戻ってきています。私が視察で出会った起業家たちも若くて熱量の高い方ばかりでした。そして、従来の資源依存の経済を脱却するためにイノベーションを起こしていきたいと、強く語っていたのが印象的でした。

安彦 美齊津さんは、ファンド設立を通して、そうしたアフリカのスタートアップ企業の支援を目指しているわけですね。

美齊津 そのとおりです。ただ現状で言いますと、アフリカのスタートアップ支援はアメリカや中国などが先行しています。なかでも成功事例として知られているのが、ルワンダの山岳地帯の住民などにドローンを利用して救急

医薬品を搬送するビジネスです。「物流インフラが未整備のため、救急対応が早期に行えない」というニーズにうまく適合させたケースと言えます。

またケニアの「サファリ・コム」は、「何百万人もの国民が銀行口座を持っていない」という状況を逆手に取り、携帯電話によるモバイル送金サービス「エムペサ(M-PESA)」というイノベーションを生み出しました。

安彦 未解決の課題を、ドローン、ICT、フィンテック、AI、IoTといった最先端技術で解決するケースが多いわけですね。

美齊津 通信インフラの整備が遅れた分、固定電話よりも携帯電話やスマートフォンが普及していたり、余計なレギュレーションがないため、「Uber」などの先進的なサービスが急拡大したりと、発展途上だからこそ生まれる勢いやチャンスも強く感じています。

安彦 新興国ならではの「ブルーオーシャン」にいち早くリーチするためには、イノベーション創出を的確に支援できる仕組みづくりが勝負の分かれ目になると思います。そこでまず重要なのが資金面でのスタートアップ支援、つまりベンチャーキャピタル(VC)を通じて投資を募るシステムだと思いますが、すでにアフリカを含む新興国対象のVCは数多くありますよね？
美齊津 欧米では、アフリカを専門に

投資するVCは一定数以上あり、最近では中国でも同様の動きが出ています。日本では、インドや東南アジアを中心に投資をするVCはありますが、アフリカ専門のVCはまだ非常に少ないです。物理的な距離の問題や情報不足などで、うまく回らなかった時期があったと聞いています。

安彦 ただ、現在ではいろいろな意味でアフリカとの距離が縮まっているのではないのでしょうか。VCも投資をして「はい、終わり」というモデルではなく、「投資→イノベーション創出→ビジネス化」という育成プロセスを、一気通貫型でアシストする仕組みづくりも可能ですよね。それができるれば、出資元である日本企業も投資回収の可能性が高くなり、高いメリットが期待できます。

美齊津 それはまさに「アフリカ緑の革命ファンド」の理念とも合致するところですね。アフリカ農業の発展を目指すスタートアップベンチャーにとつても、日本企業にとつてもプラスの成果が生まれるような、一石二鳥のファンドモデルが構築できればと思います。

アフリカで実証実験を行い、日本に逆輸入する未来も。

美齊津 私自身、アライアンス・パートナーである「アンドアフリカ」

の室伏陽代表と一緒に、現在進行形で現地拠点の構築や情報収集に取り組んでおり、アフリカの現状や文化について学んでいる最中です。ケニア視察の際には、現地の投資マネージャーから、ビジネスの大前提となる信頼関係を構築するだけでも多くのハードルがあるとアドバイスをいただきました。

その一方で、現地の若手起業家たちからは、しがらみや昔ながらの商習慣とは無縁の新しい時代をつくっていくという熱い思いを感じました。そうした流れを応援する意味でも、オープンイノベーションを成功させるためのヒントがあれば、ぜひ教えていただきたいです。

安彦 「知財マ

オープンイノベーションを成功させるためには？





「知財マネジメント」が鍵を握ると思っています。それは現地企業とオープンイノベーションを実現するうえで、互いに信頼感を持ち、よい関係を維持しながら提携するためにも、さらに言えば、アフリカ市場において、ライバル企業より優位に展開するためにも非常に大切なんですよ。

アフリカへの特許出願は、『アフリカ広域的財産機関（ARIPPO）』及び、『アフリカ知的財産機関（OAPI）』という2つの機関を経由して行う場合がほとんどです。日本からの出願件数は近年増加傾向にありますが、それでも両機関合わせて年間100件も出願されていないのが現状です。

美齊津 ということは、知財戦略の重要性があまり認知されていないのでしょうか？

安彦 そうですね。アフリカで特許を取得しても現地ですらうまく活用できないのではないかと、という懸念もあるかもしれません。しかし、特許権という独占排他的機能を持つ確固とした法的権利があるか否かは、ビジネスが成長局面を迎えた時に大きな影響を生みます。特許権の存続期間は20年間ですので、アフリカの新時代を見据えて、今から手を打っておくべきだと思います。

美齊津 知財戦略への意識が、先



右上／ナイロビ郊外の商業施設開発では、太陽光発電が導入されている。左上：ケニア最大のスラム街であるケベラにも、『エムベサ (M-PESA)』のロゴや看板が至るところに。下2点／『Google』や『Microsoft』といった世界的企業がパートナーとして参画するナイロビの『iHub』。

アフリカ新時代を見据えて、知財戦略を。

行有利につながるわけですね。

安彦 はい。知財マネジメントまで盛り込んだアシストができれば、非常に強力だと思います。それにアフリカで起こしたイノベーションを、先進国に「逆輸入」できる可能性も生まれてきますね。こうした流れを「リバーシイノベーション」と呼びます。

先ほど話題に挙げたドローンによる物流ビジネスも、日本では法規制があり実証実験が難しいのですが、まだ法規制のないアフリカであればビジネスの現場で検証ができ、経験やノウハウといった「知的資産」を蓄積することができるといえます。

安彦 もちろんです。ぜひ一緒にやってみましょう。アフリカはインフラが未整備の地域も多く、さまざまな社

とができるはずですよ。

美齊津 そういう意味では、日本におけるイノベーション戦略が手詰まりになるなかで、アフリカの市場に一度目を向けてみるとよいかも思いません。

そこからはリバースイノベーションのヒントが生まれる可能性も十分ありますし、ぜひ安彦さんにも、私たちの挑戦に手を貸していただければうれしいです。

安彦 もちろんです。ぜひ一緒にやってみましょう。アフリカはインフラが未整備の地域も多く、さまざまな社

安彦 元



あびこ・げん●1972年生まれ。博士（技術経営）、弁理士。東京都港区出身。東京工業大学大学院卒業後、メーカー勤務を経て特許事務所業界へ。2012年より「ミノル国際特許事務所」所長。イノベーションから知財（IP）までの一気通貫型コンサルティングの重要性を提唱し、『イノベーションIP・コンサルティング』を設立。クライアントへのサポートの幅を広げている。主な著書に『人工知能 特許分析 2019』（日経BP）ほか。

美齊津 敬二



みさいづ・けいじ●1975年生まれ。長野県小諸市出身。山形大学人文学部法学科卒業後、『松下興産』に入社。松下幸之助相談役の観光立国論の実践を担うべく、主に観光事業の経理財務に従事。その後ベンチャー企業に参画し、主に資金調達を担当。2017年から『アドバンスストラテジーパートナーズ』代表取締役役に就任し、ファンド組成を進めている。

こそ、日本のすぐれた技術によるイノベーションを待ち望んでいる人が大勢いるのでしよう。私がイノベーターであれば、イノベーションへの情熱が心の底から湧き上がってくる舞台だと思います。



「知財マネジメント」が鍵を握ると思っていますね。